

3 化学物質関係

(1) 化学物質管理制度

		化学物質管理促進法	埼玉県生活環境保全条例 (県条例)
対象事業所	業種	製造業等24業種	
	従業員数	事業者として常時使用する従業員の数が21人以上	
	事業所ごとの年間取扱量等	特定第一種指定化学物質 0.5トン以上 第一種指定化学物質 1トン以上 特別要件施設 ^(※2) (量に関係なく届出)	0.5トン以上
対象化学物質 ^(※1)		第一種指定化学物質 462物質 (特定第一種指定化学物質を含む)	特定化学物質 606物質 ○第一種指定化学物質 462 (特定第一種指定化学物質を含む) ○第二種指定化学物質 100 ○県独自に定めた物質 44
届出(報告)内容		環境中への排出量、事業所外への移動量	取扱量(使用量、製造量、取り扱う量)
事業者による管理の改善や環境保全への取組		化学物質管理指針に基づく適正管理	特定化学物質管理指針に基づく適正管理 ・適正管理のための手順書の提出 ^(※3) ・環境負荷低減主任者の選任

備考 政令及び県条例施行規則の改正により、平成22年度データから対象事業所の業種数と対象化学物質数が、県条例施行規則の改正により平成26年度データから対象化学物質数が変わった。

(※1) 対象化学物質

第一種指定化学物質：人の健康や動植物に有害なおそれがある化学物質のうち、生産量などから環境中に広く存在する化学物質

特定第一種指定化学物質：第一種指定化学物質のうち、人に対して発がん性のある15物質

第二種指定化学物質：人の健康や動植物に有害なおそれがある化学物質のうち、生産量が増加すれば環境中に広く存在すると見込まれる化学物質

県独自に定めた物質：化学物質管理促進法の対象とならなかった物質で、県内の使用量が多いものや、内分泌かく乱作用の疑いのある物質など。

(※2) 特別要件施設：下水道終末処理施設、廃棄物処理施設及びダイオキシン類対策特別措置法に規定する特定施設のこと。

(※3) 適正管理のための手順書：各事業所における化学物質の適正管理体制や取扱方法などについて整理したもの。

ア 化学物質の排出量、移動量及び取扱量の集計結果(平成29年度データ/平成30年度届出)

(ア) 業種別届出件数・排出量・移動量・取扱量

(単位：トン/年)

業種	化学物質管理促進法			県条例	
	件数	排出量 ^(※4)	移動量 ^(※5)	件数	取扱量 ^(※6)
製造業	732	6,478	9,809	831	432,426
出版・印刷・同関連産業	51	③ 757	④ 558	58	14,131
化学工業	② 154	② 1,150	① 4,759	② 184	② 220,875
プラスチック製品製造業	④ 80	① 1,312	③ 747	④ 83	⑤ 27,942
ゴム製品製造業	16	459	183	19	861
鉄鋼業	18	93	② 1,564	18	10,771
非鉄金属製造業	39	207	110	44	③ 75,825
金属製品製造業	③ 117	⑤ 645	351	③ 129	5,394
電気機械器具製造業	55	154	⑤ 480	⑤ 68	④ 60,166
輸送用機械器具製造業	49	④ 677	130	54	3,324
石油卸売業	14	0	0	16	2,383
燃料小売業	① 576	107	0	① 579	① 329,825
一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る)	⑤ 72	1	5	35	928
その他	84	256	163	67	5,085
合計	1,478	6,842	9,977	1,528	770,647

(注) ○数字は、項目ごとの上位5番目までの順位を示す。

(※4) 排出量：事業所の生産工程などから排出ガスや排水などに含まれて環境中に排出された量のこと、埼玉県では大気への排出が全体の97%を占める。

(※5) 移動量：事業所から排出された廃棄物や下水道に放流された排水の中に含まれている量のこと、埼玉県では廃棄物に含まれる移動が全体の99%を占める。

(※6) 取扱量：使用量(事業所において事業活動に伴い使用した量)、製造量(事業所において製造した量)、取り扱う量(事業者自らは使用せず、卸売り、小売り等をするために、事業所において貯蔵所や貯蔵容器に移し替える等して取り扱う量)の合計で、排出量や移動量の基礎になる量のこと。

(イ) 物質別届出件数・排出量・移動量・取扱量 (単位：トン／年 ダイオキシン類のみ g-TEQ/年)

物質名	化学物質管理促進法			県 条 例	
	件数	排出量	移動量	件数	取扱量
エチルベンゼン	④ 634	⑤ 319	184	④ 651	23,525
塩化第二鉄	67	0	④ 495	66	3,961
キシレン	② 806	② 602	373	① 839	② 78,460
ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	125	④ 511	249	67	1,537
ヘキサメチレンテトラミン	8	8	② 2,402	8	2,634
1,2,4-トリメチルベンゼン	③ 662	153	37	③ 677	⑤ 47,768
トルエン	① 807	① 3,903	① 2,579	② 835	① 195,001
鉛化合物	93	0	88	30	③ 60,893
フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	43	7	⑤ 403	46	17,120
ノルマルヘキサン	563	③ 538	198	⑤ 577	④ 49,879
ベンゼン	⑤ 579	11	0	516	8,614
マンガン及びその化合物	108	33	③ 1,487	51	6,876
ダイオキシン類	137	(3.8)	(77.3)	0	0
硫酸 (三酸化硫黄を含む)	—	—	—	219	39,457
メチルエチルケトン (別名MEK)	—	—	—	172	28,968
メタノール	—	—	—	198	21,578
塩化水素 (塩酸を含む)	—	—	—	172	9,325
硝酸	—	—	—	94	7,353

(ウ) 大気への排出量 (上位5物質)

(単位：トン／年)

順位	物質名	届出排出量 (大気への排出量に占める割合%)
1	トルエン	3,903 (58.9)
2	キシレン	602 (9.1)
3	ノルマルヘキサン	538 (8.1)
4	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	510 (7.7)
5	エチルベンゼン	319 (4.8)

(エ) 公共用水域への排出量 (上位5物質)

(単位：トン／年)

順位	物質名	届出排出量 (公共用水域への排出量に占める割合%)
1	ほう素化合物	96 (45.2)
2	ふっ化水素及びその水溶性塩	39 (18.5)
3	マンガン及びその化合物	32 (15.2)
4	亜鉛の水溶性化合物	25 (11.7)
5	銅水溶性塩 (錯塩を除く)	4 (1.9)

イ 化学物質管理促進法に基づく届出以外の化学物質排出量推計結果 (平成29年度データ／平成30年度推計)

届出によって把握される排出量の他に、対象業種でも届出対象とならない事業者や、建設業などのように対象でない事業者、自動車や二輪車などの移動体や家庭などからの排出があります。国は、これらからの排出量を都道府県別に推計し、集計しています。

(ア) 総排出量 (届出排出量+届出外排出量)

(単位：トン／年)

届出排出量	届 出 外 排 出 量					総排出量
	対象業種	非対象業種	家 庭	移動体	届出外計	
6,842 (42.6%)	2,430 (15.1%)	1,773 (11.0%)	2,265 (14.1%)	2,759 (17.2%)	9,227 (57.4%)	16,069 (100%)

(イ) 移動体からの排出量

(上位5物質) (単位：トン／年)

順位	物質名	排出量
1	トルエン	1,016
2	キシレン	580
3	ベンゼン	265
4	ノルマルヘキサン	212
5	ホルムアルデヒド	210

(ウ) 家庭からの排出量 (上位5物質)

(単位：トン／年)

順位	物質名	製品の例	排出量
1	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	台所用合成洗剤	853
2	ジクロロベンゼン	防虫剤、消臭剤	417
3	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	洗濯用合成洗剤	325
4	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	シャンプー	132
5	2-アミノエタノール	洗剤	108

(2) 化学物質環境モニタリング調査（平成30年度）

工業団地周辺での環境リスクを把握するため、モニタリング調査を実施しています。

ア 調査地域

豊野台テクノタウン工業団地（加須市）

イ 調査内容

調査地点：工業団地を囲む8地点及び工業団地の影響を受けにくいと考えられる1地点（対照地点）

調査方法：各調査地点において大気を年4回採取し、分析しました。

ウ 調査結果（全4回調査の平均値）

単位：（ $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）

調査地点名 調査対象物質	豊野台テクノタウン工業団地									環境基準
	北 加須市 阿佐間	北東 加須市 間口	東 加須市 間口	南東 久喜市 高柳	南 加須市 北大桑 ^(※)	南西 加須市 北大桑	西 加須市 間口	北西 加須市 生出	対照 加須市 下三俣	
トルエン	18	11	11	12	16	9.0	13	12	12	—
キシレン	2.0	2.1	1.9	2.2	3.9	1.4	2.1	2.2	1.9	—
エチルベンゼン	2.4	2.4	2.4	2.8	5.0	1.5	2.7	2.6	2.2	—
ジクロロメタン	4.8	3.8	3.7	4.7	5.2	3.4	4.6	4.3	4.8	150以下
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.19	0.20	0.20	0.22	0.27	0.12	0.18	0.21	0.22	—
ベンゼン	0.88	0.87	0.90	0.93	0.94	0.66	0.91	0.95	0.96	3.0以下
1,3-ブタジエン	0.10	0.095	0.10	0.11	0.10	0.090	0.096	0.12	0.11	—
四塩化炭素	0.55	0.57	0.55	0.57	0.56	0.58	0.59	0.59	0.56	—

※4回目のみ加須市新井新田にて調査した。

(3) 大気中石綿濃度調査結果一覧（平成30年度）

No.	測定地域種別	市町村名	測定場所	総繊維数濃度 (本/リットル) 7/11~10/24
1	住宅地域	熊谷市	熊谷市久下公民館	0.15
2	住宅地域	秩父市	秩父市文化体育センター	0.21
3	住宅地域	飯能市	飯能市役所	0.16
4	住宅地域	本庄市	本庄市児玉総合支所	0.15
5	住宅地域	春日部市	春日部市役所	0.11
6	住宅地域	羽生市	羽生市役所	0.18
7	住宅地域	深谷市	深谷市幡羅公民館	0.18
8	住宅地域	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市北市民センター	0.16
9	住宅地域	小川町	小川町総合福祉センター	0.072
10	住宅地域	久喜市	久喜市鷲宮東コミュニティセンター	0.22
11	道路沿線地域	草加市	草加市花栗自動車排出ガス測定局	0.11
12	道路沿線地域	戸田市	戸田美女木自動車排出ガス測定局	0.081
13	道路沿線地域	入間市	国設入間自動車排出ガス測定局	0.28
14	その他の地域	上尾市	上尾市北部浄水場	0.14
15	その他の地域	久喜市	久喜菖蒲公園	0.18
16	その他の地域	八潮市	西袋排水機場	0.18
17	その他の地域	三芳町	旧三芳町清掃工場	0.39
18	その他の地域	滑川町	滑川町文化スポーツセンター	0.088
19	その他の地域	吉見町	吉見町越中公園	0.20
20	その他の地域	加須市	埼玉県環境科学国際センター	0.14

※1地域ごとに2か所、連続する3日間で試料採取を実施（1地域ごとに2か所×3日間=6検体）。

1地域の値は6検体の幾何（相乗）平均値。

(4) ダイオキシン類対策特別措置法の特定施設

ア 特定施設設置状況

(ア) 大気基準適用施設設置状況

(H31.3.31現在)

番号	施設の種類		施設数			事業所数		
			県	市	計	県	市	計
1	焼結鉱の製造の用に供する焼結炉		0	0	0	0	0	0
2	製鋼用電気炉		3	1	4	3	1	4
3	亜鉛回収施設		0	0	0	0	0	0
4	アルミニウム合金製造施設		32	1	33	7	1	8
5	廃棄物焼却炉	4t/時以上	34	24	58			
		2t/時以上4t/時未満	72	5	77			
		200kg/時以上2t/時未満	53	7	60			
		200kg/時未満	63	17	80			
		小計	222	53	275	142	32	174
合計			257	55	312	152	34	186

(イ) 水質基準対象施設

(H31.3.31現在)

番号	施設の種類		施設数			事業場数		
			県	市	計	県	市	計
1	硫酸塩パルプ(クラフトパルプ)又は亜硫酸パルプ(サルファイトパルプ)の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設		0	0	0	0	0	0
2	カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設		0	0	0	0	0	0
3	硫酸カリウムの製造の用に供する廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
4	アルミナ繊維の製造の用に供する廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
5	担体付き触媒の製造の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
6	塩化ビニルモノマーの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設		0	0	0	0	0	0
7	カプロラクタムの製造の用に供する硫酸濃縮施設、シクロヘキサン分離施設、廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
8	クロロベンゼン又はジクロロベンゼンの製造の用に供する水洗施設、廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
9	4-クロロフタル酸水素ナトリウムの製造の用に供するろ過施設、乾燥施設及び廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
10	2,3-ジクロロ-1,4-ナフトキノンの製造の用に供するろ過施設及び廃ガス洗浄施設		0	0	0	0	0	0
11	ジオキサジンバイオレットの製造の用に供するニトロ化誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、ニトロ化誘導体洗浄施設、還元誘導体洗浄施設、ジオキサジンバイオレット洗浄施設及び熱風乾燥施設		0	0	0	0	0	0
12	アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設		1	0	1	1	0	1
13	亜鉛の回収の用に供する精製施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設		0	0	0	0	0	0
14	担体付き触媒からの金属の回収の用に供する施設のうちろ過施設、精製施設及び廃ガス洗浄施設		60	0	60	5	0	5
15	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	97	19	116	39	6	45
		灰の貯留施設	36	12	48	17	8	25
		小計	133	31	164	56	14	70
16	廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設		0	0	0	0	0	0
17	フロン類の破壊の用に供する施設のうちプラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設		6	0	6	3	0	3
18	下水道終末処理施設		10	0	10	10	0	10
19	水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設		1	0	1	0	0	0
合計			211	31	242	75	14	89

※「事業場数」については、ひとつの事業場に複数の種類の特定施設を有する場合は、その事業場の事業内容を最も反映する特定施設の区分に1事業場として計上。

(ウ) 立入検査数及び行政措置件数

(平成30年度)

	立入検査数		行政検査数		行政措置件数			
	県	市	県	市	命 令		行政指導	
					県	市	県	市
大気基準対象施設	184	44	27	21	1	1	1	0
水質基準対象施設	92	4	7	1	0	0	0	0

イ 設置者による測定結果報告

(ア) 大気基準適用施設

(平成30年度)

施設の種類の	報告施設数		測定結果 (最小～最大) (ng-TEQ/m ³ N)	基準値を超えた施設数	
	県	市		県	市
製鋼用電気炉	3	1	0.000034～2.3	0	0
アルミニウム合金製造施設	32	1	0.0～3.2	0	0
廃棄物焼却炉	156	46	0.0～7.9	0	0
合 計	191	48	—	0	0

(イ) ばいじん及び燃え殻

(平成30年度)

項 目	報告施設数		測定結果 (最小～最大) (ng-TEQ/m ³ N)	基準値を超えた施設数	
	県	市		県	市
ば い じ ん	138	41	0.0～33	12	0
燃 え 殻	136	44	0.0～1.5	0	0
合 計	274	85	—	12	0

※1 市とは、さいたま市、川越市、川口市、所沢市及び越谷市をいう。

※2 ばいじん及び燃え殻をともに報告している場合、1施設として計上しているため、合計は一致しない。

(ウ) 水質基準適用事業場数

(平成30年度)

特定施設	報告事業場数		測定結果 (pg-TEQ/L) (最小～最大)	基準値を超えた事業場数	
	県	市		県	市
廃棄物焼却炉に係る施設	3	6	0～0.61	0	0
フロン類の破壊施設	2	0	0.00018～0.058	0	0
下水道終末処理施設	9	0	0.000052～0.7	0	0
合 計	14	6	—	0	0

(エ) 水質基準適用事業場に適用される基準値

特 定 施 設	排出基準 (pg-TEQ/L)
アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち、廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	10 ※基準は同じ
担体付き触媒からの金属の回収の用に供する施設のうち、ろ過施設、精製施設及び排ガス洗浄施設	
廃棄物焼却炉に係る排ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設	
フロン類の破壊の用に供する施設のうち、プラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	
下水道終末処理施設	
水質基準対象施設を設置する工事又は事業場から排出される水の処理施設	

県内に所在する特定施設に係るもののみを記載した。

(5) 土壌の汚染に係る環境基準

項 目	環 境 上 の 条 件
カドミウム	検液 1 Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米 1 kgにつき0.4mg以下であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐（りん）	検液中に検出されないこと。
鉛	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること。
六価クロム	検液 1 Lにつき0.05mg以下であること。
砒（ひ）素	検液 1 Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌 1 kgにつき15mg未満であること。
総水銀	検液 1 Lにつき0.0005mg以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
PCB	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る。）において、土壌 1 kgにつき125mg未満であること。
ジクロロメタン	検液 1 Lにつき0.02mg以下であること。
四塩化炭素	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること。
クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液 1 Lにつき0.004mg以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.1mg以下であること。
1,2-ジクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.04mg以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液 1 Lにつき 1 mg以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液 1 Lにつき0.006mg以下であること。
トリクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.03mg以下であること。
テトラクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること。
チウラム	検液 1 Lにつき0.006mg以下であること。
シマジン	検液 1 Lにつき0.003mg以下であること。
チオベンカルブ	検液 1 Lにつき0.02mg以下であること。
ベンゼン	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること。
セレン	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること。
ふっ素	検液 1 Lにつき0.8mg以下であること。
ほう素	検液 1 Lにつき 1 mg以下であること。
1,4-ジオキサン	検液 1 Lにつき0.05mg以下であること。

備考

- 1 検液とは、土壌を10倍量の水と混合して振とうすることによって、汚染物質を溶出させた液。
- 2 カドミウム、鉛、六価クロム、砒（ひ）素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあっては、汚染土壌が地下水面から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1 Lにつき0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg及び 1 mgを超えていない場合には、それぞれ検液 1 Lにつき0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg及び 3 mgとする。
- 3 「検液中に検出されないこと」とは、平成3年8月23日環境庁告示第46号別表中「測定方法」の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 4 有機燐（りん）とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNをいう。
- 5 クロロエチレン、1,4-ジオキサンの環境基準値は、平成29年4月1日から適用。
- 6 従前のシス-1,2-ジクロロエチレンにトランス-1,2-ジクロロエチレンを追加して、あわせて1,2-ジクロロエチレンとして規定（平成31年4月1日施行）。1,2-ジクロロエチレンの濃度は、シス体の濃度とトランス体の濃度の和とする。

(6) 特定有害物質及び要措置区域又は形質変更時要届出区域の指定に係る土壌の汚染状態の基準(土壌汚染対策法)

特定有害物質の種類		<地下水の摂取などによるリスク> 土壌溶出量基準	<直接摂取によるリスク> 土壌含有量基準
第一種特定有害物質	クロロエチレン	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること	
	四塩化炭素	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること	
	1,2-ジクロロエタン	検液 1 Lにつき0.004mg以下であること	
	1,1-ジクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.1mg以下であること	
	1,2-ジクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.04mg以下であること	
	1,3-ジクロロプロペン	検液 1 Lにつき0.002mg以下であること	
	ジクロロメタン	検液 1 Lにつき0.02mg以下であること	
	テトラクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること	
	1,1,1-トリクロロエタン	検液 1 Lにつき1 mg以下であること	
	1,1,2-トリクロロエタン	検液 1 Lにつき0.006mg以下であること	
	トリクロロエチレン	検液 1 Lにつき0.03mg以下であること	
	ベンゼン	検液 1 Lにつき0.01mg以下であること	
第二種特定有害物質	カドミウム及びその化合物	検液 1 Lにつきカドミウム0.01mg以下であること	土壌 1 kgにつきカドミウム150mg以下であること
	六価クロム化合物	検液 1 Lにつき六価クロム0.05mg以下であること	土壌 1 kgにつき六価クロム250mg以下であること
	シアン化合物	検液中にシアンが検出されないこと	土壌 1 kgにつき遊離シアン50mg以下であること
	水銀及びその化合物	検液 1 Lにつき水銀0.0005mg以下であり、かつ、検液中にアルキル水銀が検出されないこと	土壌 1 kgにつき水銀15mg以下であること
	セレン及びその化合物	検液 1 Lにつきセレン0.01mg以下であること	土壌 1 kgにつきセレン150mg以下であること
	鉛及びその化合物	検液 1 Lにつき鉛0.01mg以下であること	土壌 1 kgにつき鉛150mg以下であること
	砒素及びその化合物	検液 1 Lにつき砒素0.01mg以下であること	土壌 1 kgにつき砒素150mg以下であること
	ふっ素及びその化合物	検液 1 Lにつきふっ素0.8mg以下であること	土壌 1 kgにつきふっ素4,000mg以下であること
	ほう素及びその化合物	検液 1 Lにつきほう素1 mg以下であること	土壌 1 kgにつきほう素4,000mg以下であること
第三種特定有害物質	シマジン	検液 1 Lにつき0.003mg以下であること	
	チオベンカルブ	検液 1 Lにつき0.02mg以下であること	
	チウラム	検液 1 Lにつき0.006mg以下であること	
	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	検液中に検出されないこと	
	有機りん化合物	検液中に検出されないこと	

備考

- 1 土壌溶出量基準は26の特定有害物質すべてについて、土壌含有量基準は「第二種特定有害物質」の9物質に限り定められている。
- 2 土壌溶出量基準は、「土壌の汚染に係る環境基準」の表の「環境上の条件」の欄の検液中濃度に係る値と同じ値になっている。
- 3 埼玉県生活環境保全条例に基づく土壌の汚染に係る基準についても、上と同じである。
- 4 クロロエチレンの基準値は、平成29年4月1日から適用。
- 5 従前のシス-1,2-ジクロロエチレンにトランス-1,2-ジクロロエチレンを追加して、あわせて1,2-ジクロロエチレンとして規定(平成31年4月1日施行)。1,2-ジクロロエチレンの濃度は、シス体の濃度とトランス体の濃度の和とする。

(7) 農用地の土壌汚染状況調査の分析測定結果

調査年度		調査地点の分析測定結果											
		土壌中(乾物)								玄米中(現物)			
		銅(基準値125mg/kg)				砒素(基準値15mg/kg)				カドミウム(基準値0.4mg/kg)			
		最高	最低	平均	調査地点	最高	最低	平均	調査地点	最高	最低	平均	調査地点
一巡目	(54~57) 全県	32.3	0.1	11.3	90	11.8	tr	1.9	90	0.37	0.02	0.11	46
二巡目	(59~62) 全県	23.6	0.1	9.0	90	5.3	tr	1.4	90	0.30	nd	0.09	48
三巡目	(元~4) 全県	21.6	0.3	9.3	90	8.0	tr	1.8	90	0.38	tr	0.09	46
四巡目	(6~9) 全県	28.7	0.2	9.4	87	13.1	tr	2.2	87	0.30	tr	0.06	31
五巡目	(11~14) 全県	30.8	0.1	11.2	180	11.3	0.1	2.0	180	0.28	tr	0.09	50
六巡目	(16~19) 全県	21.5	tr	8.9	180	6.4	0.1	1.7	180	0.31	tr	0.06	47
七巡目	(21~24) 全県	21.7	tr	9.5	165	7.9	tr	1.7	165	0.22	tr	0.03	43
八巡目	(26~29) 全県	25.5	0.1	9.1	118	10.5	0.2	2.5	118	0.29	tr	0.05	31

(注) 県農業技術研究センターの分析測定結果で、昭和58年、63年、平成5年、10年、15年、20年、25年、30年は各調査巡の取りまとめ年である。

nd: 検出限界以下 tr: 極微量検出

(8) 公共用水域の水質汚濁に係る環境基準
人の健康の保護に関する環境基準

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
全シアン	検出されないこと。	トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
鉛	0.01mg/L以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
六価クロム	0.05mg/L以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
砒素	0.01mg/L以下	チウラム	0.006mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下	シマジン	0.003mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02mg/L以下
PCB	検出されないこと。	ベンゼン	0.01mg/L以下
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	セレン	0.01mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	ふっ素	0.8mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	ほう素	1mg/L以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下		
達成期間		該当水域	
直ちに達成され、維持されるように努めるものとする。		全公共用水域	

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと」とは、昭和46年12月28日環境庁告示第59号別表1測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 トリクロロエチレンの環境基準値は、平成26年11月17日環境省告示第126号により0.01mg/L以下に改正された。

(9) 公共用水域における健康項目の環境基準非達成の状況 (平成30年度)

河川名	地点名 (所在地)	項目名	総検 体数	基準値超 過検体数	最大値	平均値	環境基準値
	非達成地点なし						

(10) 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下	1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下
全シアン	検出されないこと。	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
鉛	0.01mg/L以下	トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
六価クロム	0.05mg/L以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
砒素	0.01mg/L以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下	チウラム	0.006mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと。	シマジン	0.003mg/L以下
PCB	検出されないこと。	チオベンカルブ	0.02mg/L以下
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	ベンゼン	0.01mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下	セレン	0.01mg/L以下
クロロエチレン(別名塩化ビ ニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	ふっ素	0.8mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	ほう素	1mg/L以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと」とは、平成9年3月13日環境庁告示第10号別表の「測定方法」の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。
- 4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、シス体の濃度とトランス体の濃度の和とする。
- 5 トリクロロエチレンの環境基準値は、平成26年11月17日環境省告示127号により0.01mg/L以下に改正された。
- 6 項目名のクロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)は、塩化ビニルモノマーから変更したものである。(平成29年4月1日変更)

(11) 地下水水質概況調査結果

ア 項目別検出状況

(平成30年度)

項目	調査地点数	基準超過地点数	基準適合率 (%)
カドミウム	84	0	100
全シアン	84	0	100
鉛	84	1	98.8
六価クロム	84	0	100
砒素	84	3	96.4
総水銀	84	0	100
アルキル水銀	11	0	100
P C B	84	0	100
ジクロロメタン	84	0	100
四塩化炭素	84	0	100
クロロエチレン	84	0	100
1,2-ジクロロエタン	84	0	100
1,1-ジクロロエチレン	84	0	100
1,2-ジクロロエチレン	84	0	100
1,1,1-トリクロロエタン	84	0	100
1,1,2-トリクロロエタン	84	0	100
トリクロロエチレン	84	0	100
テトラクロロエチレン	84	0	100
1,3-ジクロロプロペン	84	0	100
チウラム	84	0	100
シマジン	84	0	100
チオベンカルブ	84	0	100
ベンゼン	84	0	100
セレン	84	0	100
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	84	4	95.2
ふっ素	84	0	100
ほう素	84	0	100
1,4-ジオキサン	84	0	100

イ 環境基準超過地点

(平成30年度)

項目	地点	濃度 (mg/L)	基準値 (mg/L)
鉛	1	0.036	0.01以下
砒素	3	0.014~0.056	0.01以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	4	11~14	10以下

ウ 調査地点数及び環境基準適合割合の推移

年度	調査市町村数	調査地点数 (井戸本数)	環境基準適合地点数 (井戸本数)	環境基準適合地点数 の割合 (%)
26	47	88	76	86.4
27	46	86	74	86.0
28	50	86	70	81.4
29	46	86	72	83.7
30	47	84	76	90.5

(12) ダイオキシン類に係る環境基準

大気	水質	土壌	河川底質
年間平均値が 0.6pg-TEQ/m ³ 以下	年間平均値が 1 pg-TEQ/L以下	1,000pg-TEQ/g以下	150pg-TEQ/g以下

(13) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視結果
ア 大気（平成30年度）

地域分類	調査機関	調査地点	調査結果 [pg-TEQ/m ³]				平均値
			第1回 5/17~24*1	第2回 7/12~19*2	第3回 10/11~18	第4回 1/10~17*3	
一般環境 (19地点)	埼玉県 (12地点)	八潮局（八潮市水道部）	0.032	0.018	0.024	0.082	0.039
		新座局（水道管理センター）	0.010	0.011	0.021	0.031	0.018
		富士見局（富士見市役所）	—	0.016	—	0.050	0.033
		日高局（高麗川南公民館）	0.0076	0.011	0.009	0.050	0.019
		久喜局（久喜南中学校）	0.035	0.017	0.020	0.085	0.039
		加須局（水産研究所）	0.039	0.016	0.024	0.099	0.045
		鴻巣局（鴻巣市役所）	—	0.012	—	0.075	0.044
		東松山局（五領町近隣公園）	0.013	0.012	0.015	0.054	0.024
		小川局（小川高等学校）	—	0.0085	—	0.014	0.011
		深谷局（桜ヶ丘小学校）	0.019	0.020	0.012	0.035	0.022
		本庄児玉局（児玉児童公園）	—	0.0086	—	0.021	0.015
		秩父局（秩父農林振興センター）	—	0.0075	—	0.013	0.010
	さいたま市 (2地点)	大宮区役所	0.027	0.016	0.028	0.039	0.028
		さいたま市役所局（さいたま市役所）	0.018	0.019	0.026	0.044	0.027
	川越市	川越市川越局（宮下町）	0.015	0.010	0.019	0.048	0.023
	越谷市	越谷市役所（越ヶ谷）	0.038	0.044	0.023	0.077	0.046
	川口市	川口市芝樋ノ爪小学校（芝樋ノ爪）	—	0.0092	—	0.039	0.024
	所沢市 (2地点)	所沢市教育センター（けやき台）	0.013	0.020	0.021	0.024	0.020
		所沢市東所沢局（東所沢）	0.019	0.015	0.020	0.047	0.025
	一般環境平均						0.027
固定発生源周辺	埼玉県	三ヶ尻（熊谷市三ヶ尻）	0.026	0.024	0.039	0.080	0.042
沿道 (2地点)	埼玉県 (2地点)	戸田美女木自排局（西部福祉センター）	0.022	0.013	0.024	0.039	0.025
		草加市花栗自排局（花栗中学校）	—	0.022	—	0.090	0.056
	沿道平均						0.041
全地点平均						0.029	

※1 新座局は5/17~25
 ※2 川口市調査分は7/6~13
 ※3 川口市調査分は1/10~17

イ 公共用水域（河川水質・河川底質）におけるダイオキシン類常時監視結果（平成30年度）

水質環境基準：年間平均値1 [pg-TEQ/L] 以下、底質環境基準：150 [pg-TEQ/g] 以下

NO.	河川名	調査地点	備考	採取日	調査結果			調査機関
					河川水質 [pg-TEQ/L]		河川底質 [pg-TEQ/g]	
					測定値	年平均値		
3	荒川	治水橋	基	H30.10.11	0.086	0.086	0.26	国土交通省
4		開平橋	基	H30.10.11	0.10	0.10	1.2	
9		中津川合流点前	基	H30.10.30	0.0088	0.0088	0.098	
10	芝川	八丁橋	基	H30.10.24	0.6	0.49	8.4	さいたま市
				H31.1.22	0.38		—	
11		境橋		H30.10.24	0.21	0.23	3.2	
			H31.1.22	0.25	—			
12	新芝川	山王橋	基	H30.10.22	0.26	0.36	3.7	川口市
					H31.1.25		0.46	
18	鴨川	中土手橋	基	H30.10.24	0.40	0.27	3.4	さいたま市
					H31.1.22		0.14	
22	入間川	初雁橋		H30.10.9	0.064	0.064	2.4	川越市
27	越辺川	今川橋	基	H30.10.29	0.031	0.031	0.18	埼玉県
38	市野川	徒歩橋	基	H30.10.30	0.39	0.39	1.8	
42	赤平川	赤平橋	基	H30.10.30	0.0095	0.0095	0.11	

NO.	河川名	調査地点	備考	採取日	調査結果			調査機関	
					河川水質 [pg-TEQ/L]		河川底質 [pg-TEQ/g]		
					測定値	年平均値			
45	中川	潮止橋		H30. 5. 17	1.4	0.86	—	国土交通省	
				H30. 8. 2	0.63		—		
				H30. 10. 26	0.76		1.2		
				H30. 12. 10	0.64		—		
52		内匠橋	基	H30. 5. 18	1.1	0.52	—		
				H30. 8. 3	0.26		—		
				H30. 10. 11	0.39		12		
				H30. 12. 11	0.34		—		
53		手代橋		H30. 5. 18	1.5	1.0	—		
				H30. 8. 3	1.4		—		
				H30. 10. 11	1.0		5.2		
				H30. 12. 11	0.29		—		
54		槐戸橋		H30. 5. 18	1.4	0.93	—		
				H30. 8. 3	1.0		—		
				H30. 10. 11	0.80		—		
				H30. 12. 11	0.50		—		
55	綾瀬川	啜橋	基	H30. 10. 24	0.59	0.41	7.4	さいたま市	
			H31. 1. 22	0.23	—				
A		綾瀬川橋			H30. 4. 20	0.57	1.0	—	越谷市
					H30. 7. 31	2.2		—	
					H30. 10. 11	0.93		3.1	
					H31. 1. 23	0.49		—	
C		新簀子橋			H30. 10. 24	0.36	0.36	38	さいたま市
					H31. 1. 22	0.35		—	
D			関橋		H30. 10. 12	1.2	1.2	9.8	埼玉県
E			上綾瀬橋		H30. 4. 20	0.33	1.6	—	
	H30. 7. 31				2.9	—			
	H30. 10. 12				3.0	—			
	H31. 1. 23				0.27	—			
56	伝右川	伝右橋		H30. 4. 20	0.60	0.81	—		
				H30. 7. 31	1.3		—		
				H30. 10. 11	0.90		190		
				H31. 1. 23	0.43		—		
57		綾瀬川合流点前	基	H30. 4. 20	0.64	0.76	—	埼玉県	
				H30. 7. 31	1.1		—		
				H30. 10. 11	0.93		16		
				H31. 1. 23	0.36		—		
F	古綾瀬川	松江新橋		H30. 4. 20	1.1	1.2	—		
				H30. 7. 31	1.4		—		
				H30. 10. 11	1.8		65		
				H31. 1. 23	0.51		—		
G		弁天橋		H30. 4. 20	1.4	0.99	—		
				H30. 7. 31	1.4		—		
				H30. 10. 11	0.58		81		
				H31. 1. 23	0.56		—		
60	元荒川	中島橋	基	H30. 10. 11	0.59	0.59	1.8	越谷市	
64	新方川	昭和橋	基	H30. 4. 20	0.57	1.2	—		
				H30. 7. 31	2.4		—		
				H30. 10. 11	1.3		9.5		
				H31. 1. 23	0.69		—		
65	大落古利根川	ふれあい橋	基	H30. 4. 20	0.29	0.60	—		
				H30. 7. 31	0.78		—		
				H30. 10. 11	0.78		3.4		
				H31. 1. 23	0.53		—		
68	新河岸川	笹目橋	基	H30. 10. 12	0.12	0.12	1.2	埼玉県	
69		いろは橋	基	H30. 10. 12	0.29	0.29	11		
70		旭橋		H30. 10. 9	0.18	0.18	5.9		
74	柳瀬川	栄橋	基	H30. 10. 12	0.035	0.035	1.4	埼玉県	
77	不老川	不老橋	基	H30. 10. 9	0.11	0.11	9.9	川越市	

NO.	河川名	調査地点	備考	採取日	調査結果			調査機関
					河川水質 [pg-TEQ/L]		河川底質 [pg-TEQ/g]	
					測定値	年平均値		
79	利根川	栗橋	基	H30.10.11	0.084	0.084	0.22	国土交通省
88	小山川	新明橋	基	H30.10.29	0.18	0.18	8.2	埼玉県
92	元小山川	新泉橋	基	H30.10.29	0.94	0.94	—	
H	柳瀬川	清柳橋		H30.10.12	0.058	0.058	0.95	所沢市
I	不老川	金井沢橋		H30.10.12	0.12	0.12	9.2	
L1	神流川	下久保ダム貯水池	基	H30.10.12	0.067	0.067	1.3	水資源機構

注1) NO.欄の数字は、平成30年度公共用水域水質測定計画の測定地点番号です。

アルファベットは、同測定計画にない地点であることを示します。

注2) 備考欄の「基」は、環境基準点であることを示しています。

ウ 地下水常時監視結果（平成29年度）

環境基準：1 pg-TEQ/L以下

No.	調査機関	調査地点		採取日	調査結果 [pg-TEQ/L]
1	埼玉県	上尾市	仲町	H30. 8. 21	0.0092
2		鴻巣市	関新田	H30. 8. 21	0.0092
3		入間市	黒須	H30. 8. 31	0.013
4		加須市	栄	H30. 9. 7	0.0090
5		毛呂山町	川角	H30. 9. 13	0.0085
6		秩父市	寺尾	H30. 9. 18	0.0086
7		深谷市	武蔵野	H30. 9. 25	0.0087
8	さいたま市	さいたま市	岩槻区大口	H30. 9. 4	0.065
9	川越市	川越市	東田町	H30. 10. 18	0.029
10	川口市	川口市	鳩ヶ谷	H30. 5. 29	0.063
11	所沢市	所沢市	北中	H30. 11. 21	0.057
12	越谷市	越谷市	レイクタウン	H30. 11. 9	0.017

エ 土壌常時監視結果（平成30年度）

(ア) 一般環境把握調査

環境基準：1000pg-TEQ/g以下

No.	調査機関	調査地点		採取日	調査結果 [pg-TEQ/g]
1	さいたま市	さいたま市	大宮区天沼町	H30.10.12	2.6
2	川越市	川越市	久下戸	H30.12.10	4.5
3			山城	H30.12.10	0.13
4			上青木	H30.12.14	0.67
5	川口市	川口市	安行北谷	H30.12.14	3.8
6			江戸	H30.12.14	6.4
7			越谷市	越谷市	東越谷
8	行田市	行田市	馬見塚	H30. 8. 1	0.37
9			門井町	H30. 8. 1	2.4
10			真名坂	H30. 8. 1	0.34
11	所沢市	所沢市	花園	H30.11.21	5.7
12			北岩岡	H30.11.21	30
13	飯能市	飯能市	小久保	H30.11.22	2.7
14			川寺	H30.11.22	3.6
15			小瀬戸	H30.11.22	0.0018
16			下直竹	H30.11.22	1.8
17			下名栗	H30.11.22	0.91
18			本庄市	本庄市	児玉町児玉

No.	調査機関	調査地点		採取日	調査結果 [pg-TEQ/L]
19	羽生市	羽生市	上岩瀬	H30. 10. 2	0.38
20			下手子林	H30. 10. 2	0.024
21			弥勒	H30. 10. 2	4.3
22			上新郷	H30. 10. 2	0.080
23	三郷市	三郷市	中央	H30. 10. 22	2.9
24			早稲田	H30. 10. 22	5.7
25			高州	H30. 10. 22	1.7
26	坂戸市	坂戸市	石井	H30. 8. 23	9.1
27			新堀	H30. 8. 23	4.7
28	ふじみ野市	ふじみ野市	福岡	H31. 2. 27	2.6
29			駒林	H31. 2. 27	2.9
30			大井武蔵野	H31. 2. 27	2.9
31			大井	H31. 2. 27	0.15

(イ) 発生源周辺状況調査

環境基準：1000pg-TEQ/g以下

No.	調査機関	調査地点		採取日	調査結果 [pg-TEQ/g]
1	埼玉県	秩父市	荒川上野田	H30. 10. 22	0.026
2			荒川上野田	H30. 10. 22	2.1
3			荒川上野田	H30. 10. 22	9.2
4			荒川上野田	H30. 10. 22	1.8
5			荒川上野田	H30. 10. 22	0.049
6			荒川上野田	H30. 10. 22	0.013
7			荒川上野田	H30. 10. 22	5.2
8			久那	H30. 10. 22	3.4